

大阪維新の会 吹田市議会

議会のご報告vol.06

公務員のボーナスアップに異議あり!

11月議会では、国家公務員の給与が人事院勧告に基づいてアップするのに合わせて、吹田市の職員の給与も上げようとする議案が提案されました。吹田市の一般職については月給アップと共にボーナスのアップも含むもので、市長は141,120円、議員は78,000円のボーナスアップとなっています。

言うまでも無く公務員の給与は市民の皆様の血税から支出されているものであり、多くの市民が、生活の改善や所得の向上を実感できていない中において、自らの給与をアップしようとするなど、到底容認できるものではありません。大阪維新の会は、次の様に質し、議案の取り下げを求めました。

しかし、議案は、共産党・公明党・自民党・翔の会などの賛成により可決されました。

Q. 給与アップは市民の理解が得られると思うのか。

A. 民間給与の水準(一定規模以上の会社平均)との均衡が図られるため、ご理解いただけると思う。

Q. 市民の血税から支出される増額給与の総額は?

A. 1億4377万9000円である。

Q. 特に吹田市水道部については、4月に水道料金の値上げで市民に負担を押し付けておきながら、自らの給与とボーナスアップなどまともな判断とは思えない。

A. 今後も市民の皆様信頼される水道職員を育成して行くことが求められており、人事院勧告に基づく給与の改定は必要だと考えている。(榎内議員 質問)

役職別年収増加額(平成28年度)

役職	増加見込み額
市長	141,120円
副市長	123,648円
水道事業管理者	108,864円
議長	88,800円
議員	78,000円
部長級	72,670円
課長級	59,442円
主査級	47,974円
主任級	46,727円
係員	42,268円

※部長級以下は市長部局一般職の増加見込み額

農業委員会の定数を見直せ!

農業委員の数は大阪府トップ 月額報酬49,000円は、大阪府2番目に高額
本市の農地面積たった1.44%で、大阪府下3番目の狭さ

11月議会では、農業委員会に関する法律の改正に伴い、委員の定数を現行のままにする議案が提出されました。そもそも、農地面積が52haしかない吹田市は農業委員会を設置する義務はありません。また、販売農家数もここ20年で1/5まで減少している状況です。

農業委員会の人数は、農業者の数や農地面積等の事情を考慮して決められますが、今議会に提出された農業委員の人数は、大阪府内の市町村で最も多い22名です。今、法律の改正により全国の市町村で定数の見直しが行われ、ほとんどの市町村でその定数を削減している中、なぜ見直さないのか理解に苦しみます。

また、その報酬は、平均の2倍にあたる49,000円で、大阪府内で2番目に高い報酬となっています。大阪維新の会ではこれらのことを質疑において質し、都市部の農業を取り巻く環境が変化の中で農地等利用の最適化の推進していくこと、また、次期の農業委員会の委員の任期中には定数について方向性を示すとの答弁を得ました。また、討論においては、本市の状況に見合った定数への見直しを求めました。(井口議員 質問および討論)

議員年金の復活?に反対しました!

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書を提出する市会議案が自民党・翔の会から提案されました。地方議員のなり手不足解消が趣旨とのことですが、廃止された議員年金の復活との批判を免れないことや議会改革が進まない中での議員の処遇改善を求める本案に大阪維新の会は、もちろん反対しました。

(斎藤議員 反対討論)

政務活動費 / ホームページ公開決定!

政務活動費の改革が一步前に進みました!政務活動費の収支報告書を公開することが決まり、今年度分から吹田市議会のホームページで閲覧できるようになります。市民の皆様がいつでも知ることができるといことは、政務活動費の不正を防ぎ、適正化を図るために大変重要で、議会改革の第一歩でもあります。

大阪維新の会吹田市議会議員団では、公開を求めて、継続的に議会において提案を続けてきましたが、これまでは反対する会派があり、実現に至りませんでした。市議団では、まずは自ら取り組むべきと考え、市議団のホームページで今任期の初めからの収支報告書を領収書まで含め完全に公開する取り組みを行ってまいりました。また、今年度は、条例化も含めた対応を求め、他党と調整を続けてまいりました。

そして、議会運営委員会で全会一致により公開が決定しました。しかし、公開は改革の第一歩です。吹田市議会の政務活動費については、金額が他市と比べて高すぎるという問題もあります。市議団ではさらなる改革を求め、11月議会の代表質問において、

- ① 政務活動費の大幅カット
- ② 後払い清算方式の導入
- ③ 第三者チェック

を提案いたしました。引き続き実現に向けて行動していきます。

えのきうち さとし
榎内 智
〒564-0052
吹田市広芝町7-21
アズマビル5階
TEL 06-6155-4100
FAX 06-6155-4122
メール info@enokiuchi.jp

いぐち なおみ
井口 直美
〒564-0041
吹田市泉町5丁目7-16
TEL 06-7161-4035
FAX 06-6821-2282
メール iguchi-naomi@osaka.zaq.jp

はしもと じゅん
橋本 潤
〒564-0052
吹田市泉町7-21
TEL 06-6155-4100
FAX 06-6155-4122
メール hashimoto.jun.hj@gmail.com

さいとう あきら
斎藤 晃
〒565-0811
吹田市千里丘上12-6-310
TEL 06-6170-8730
FAX 06-6170-8690
メール osk@saito-a.jp



天下り外郭団体への事業委託

11月議会では、資源リサイクルセンター及びメイシアターの管理者を決める議案が提出されました。

このたび指定管理者としようとする千里リサイクルプラザ及び文化振興事業団は、本市の外郭団体であり、本市職員の天下り団体であります。過去10年間に、千里リサイクルプラザは16人、文化振興事業団は6人の天下りを受け入れ、現在の理事長も副理事長も本市の天下り職員です。このような団体に対し、指定管理者の公募すらず、一切の競争なく、単独指名で指定することは許されません。

現在の職員は外郭団体に対して非公募で仕事を斡旋、そして、外郭団体は職員を退職後に受け入れる。まさに癒着の関係がここにはあるのです。

「指定管理者制度についての運用指針」においては、原則公募としながらも、当分の間は公募せず外郭団体への指定が可能となっています。当分の間としながらも10年です。癒着・馴れ合いの関係はまだまだ解消されていません。このような指定管理指定を認めるわけにはいきません。
(榎内議員 反対討論)

地域福祉の推進を！ 団体補助から活動補助へシフトせよ！

毎年多額の補助金が社会福祉法人吹田市社会福祉協議会に交付されています。その金額は年々増加し平成27年度の交付額は約5700万円となっており、その約7割相当の約3900万円が事務局総務の人員費(1人平均762万円)に費やされています。また、この人員費は年々増加しています。大阪維新の会のこの問題点の指摘に対し、福祉部長はやむを得ないとの見解を示しました。

しかし、その性格からして外郭団体ともいえる社会福祉協議会の「組織運営補助」偏重のあり方を見直し、地域福祉委員会をはじめとする福祉事業推進のための「活動補助」へと転換を図っていくべきと強く求めました。加えて組織運営補助の現状についても市民に対して情報開示し、その妥当性を示すべきと指摘しました。

(斎藤議員 質問)

大阪維新の会 代表質問・個人質問



代表質問

えのきうち さとし
榎内 智

大阪万博の積極的推進を！

Q かつて万博が行われた吹田市が来る2025年の大阪万博誘致に関わる事は意味がある。健康・長寿のコンセプトは健都との連携も期待できる。積極的に推進すべきでないか。

市長 具体的な依頼があれば大阪府の一員として役割を果たしていきたい。



南吹田地下水汚染問題の抜本的対策を！

Q 泉浄水所内の休止中の井戸から塩化ビニルモノマーが検出された。給水している井戸のすぐそばまで汚染が拡大している。今後、給水中の井戸から検出した場合の対応は。

水道部長 水道水質基準の十分の一とする管理目標設定値を定めている。この値を超えた場合、取水を休止する。

Q この問題は当初約34億円かける浄化計画があったが、残念ながら、議会で否決され、浄化ではなく汚染の広がりを抑える対策となった。あらためて抜本的な浄化を検討すべきである。

環境部長 計画の見直しに時間がかかる。現在の計画を強化する方が、迅速かつ効果的な対策になると考えている。

Q 合意事項の見直しなど、問題を起こした蓋然性の高いとされる企業に更なる負担を求めるべきでないか。

環境部長 今後新たな対策を行う場合には、企業に応分の負担を求めていきたい。



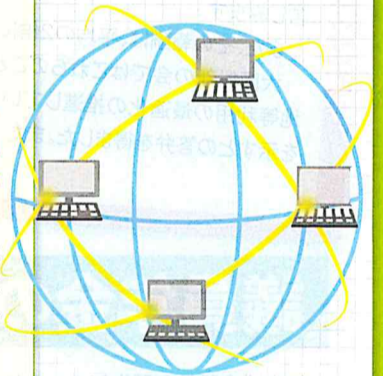
個人質問

いぐち なおみ
井口 直美

公民館でもインターネット回線の普及をすすめよ！

Q 公民館では、以前インターネットを利用したパソコン教室を受講していたが、現在インターネットが使えない。是非再度インターネット環境を望む市民の声がある。今は、駅でもWi-Fiが使える時代であり、公民館は避難場所にも指定されている。平成28年4月に起きた熊本地震の時は、電話は使えなかったが、インターネット電話ですぐに連絡が取れたという事例もあることから、災害時の事も考慮して公民館に誰でも使えるインターネット回線の普及をすべきではないか？

地域教育部長 平成13年より国の施策でIT講習会を開催しインターネットを接続していた。その後セキュリティーの観点より接続中止していたが、27年度からWi-Fiモバイルルーター2台を貸し出している。第3次吹田市生涯学習推進計画において、ICTを活用する。また災害時には、さまざまな通信手段が必要であることから、Wi-Fi設備を含めたインターネット回線の普及について導入を検討していく。



個人質問

はしもと じゅん
橋本 潤

借金を前提としない中核市移行

Q 地方分権を推進する中核市移行について賛同するが、可能な限り借金をせず移行への財源を確保すべきである。先ずは議員報酬の3割カットや行政の効率化などに取組むべき。

行政経営部長 業務の改善による歳出抑制を前提として、臨時財政対策債の発行については財政状況に応じて慎重に検討したい。

特色ある市営住宅施策を！

Q 市営新佐竹台住宅集約建替事業について、移転は全体の約6割であり、4割分は新入居者となる。建替え移転分以外の住戸は特色ある住宅政策に用いるべきと考えるいかがか。

土木部長 新婚・子育て世帯枠を設ける。



個人質問

さいとう あきら
斎藤 晃

青葉丘地区の新大正川通路整備を！

地域の安全と治安確保のため新大正川堤防の舗装街灯等の整備については府との協議をまとめ早期の整備実現を強く求めました。

健都ライブラリー設計プロポーザル

この設計者選定に際しては、かねてより指摘を行い入札や実績規模重視の従来型から脱却し企画提案型とされた点は評価できます。しかしながら結果的にプロポーザルの応募者はわずか2者でありました。他市の類似例では10~100者程度の応募が通例であり今回本市の問題点としては、選考委員(実際には全て市職員、他市は建築家・学識者中心)・選考過程が非公開であることから本市の姿勢を疑問視されたことが原因ではないかと指摘しました。今後はこのような閉鎖的な姿勢を改め、また設計段階ではワークショップや報告会を開催するなど透明性・公開性の確保に努めるよう強く求めました。

